

# 廃棄物の不法輸出の実例

## 廃プラスチックの不法輸出未遂事例

- 平成19年9月に発生した廃棄物処理法における廃棄物の無確認輸出未遂事例
- 廃棄された農業用ビニールをリサイクル目的でマレーシアに輸出しようとしたもの
- 泥汚れがひどく、廃棄物に該当するものが含まれており、所定の手続を経ずして輸出しようとした事業者に対して嚴重注意文書を発出
- 廃プラスチックの輸出においては必ず破碎・洗浄・裁断等の前処理を行うよう説明会等で呼びかけている



# 不法な輸出入防止に向けた取組

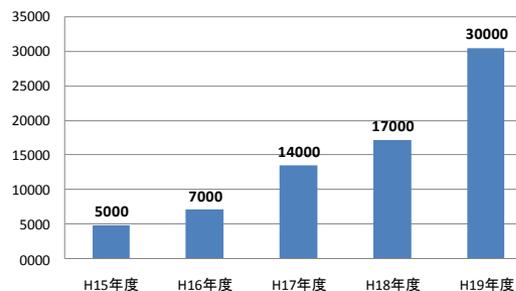
## 国内監視体制の強化

輸出事業者向け説明会や輸出入案件に係る事前相談、税関と協力した貨物の立入検査等の実施

## <バーゼル法等説明会>



## <事前相談件数>



## <貨物立入検査>



中古利用目的と称したブラウン管テレビ



鉛を含有している可能性がある基板

## アジア諸国との協力推進

担当官同士のネットワークや二国間での管理体制の構築を通じたアジア各国のバーゼル条約施行能力の向上

## <アジアネットワーク>



- ・不法輸出入防止ワークショップの開催
- ・各国の法令情報に関するウェブサイトの運営

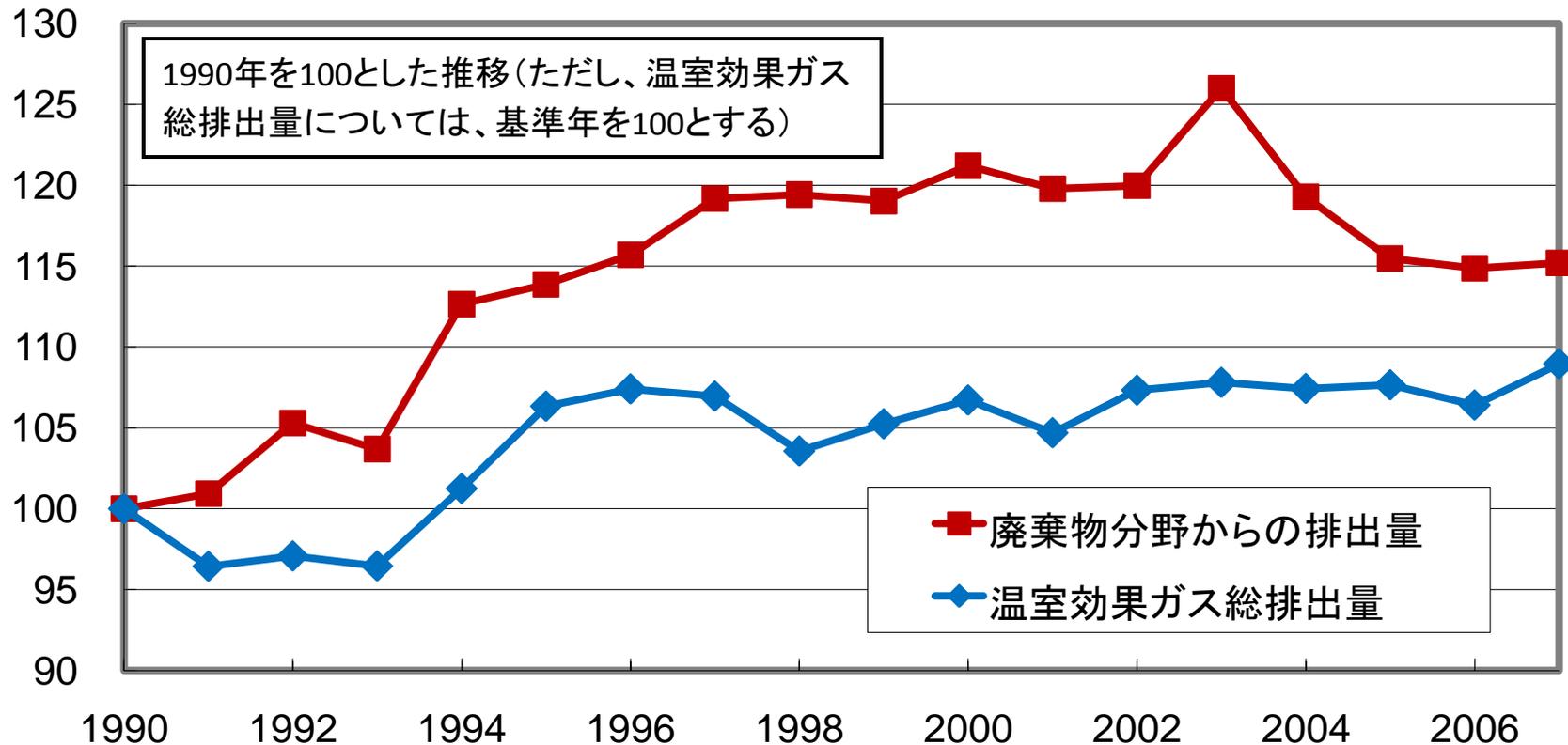
## <E-wasteプロジェクト>

電気電子機器廃棄物(E-waste)の適正管理プロジェクトへの拠出

- ・E-Wasteワークショップの開催
- ・インベントリの策定
- ・回収パイロットプロジェクト等の実施

# 温室効果ガス排出量の推移

- ◆2007年度の温室効果ガス排出総量は13億7,400万トン(CO<sub>2</sub>換算)であり、京都議定書の基準年(1990年、ただしHFC、PFC、SF<sub>6</sub>については1995年)の排出量を9.0%上回っている。
- ◆2006年度の廃棄物分野からの温室効果ガス排出量は、4,083万トン(CO<sub>2</sub>換算)であり、1990年度(約3,540万トン)と比べ15%増となる。

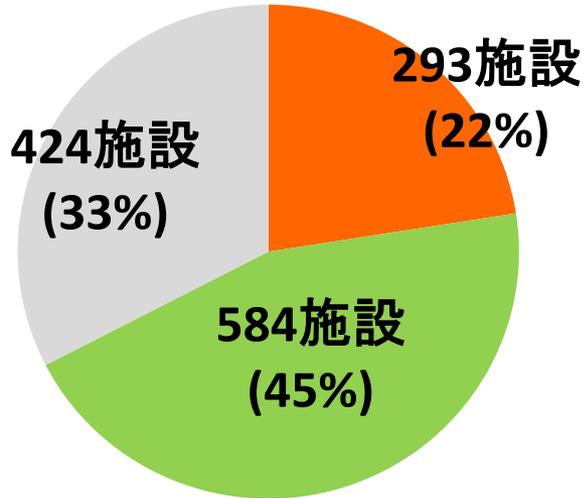


# 熱回収の状況

## ■ 余熱利用施設の状況（平成18年度）

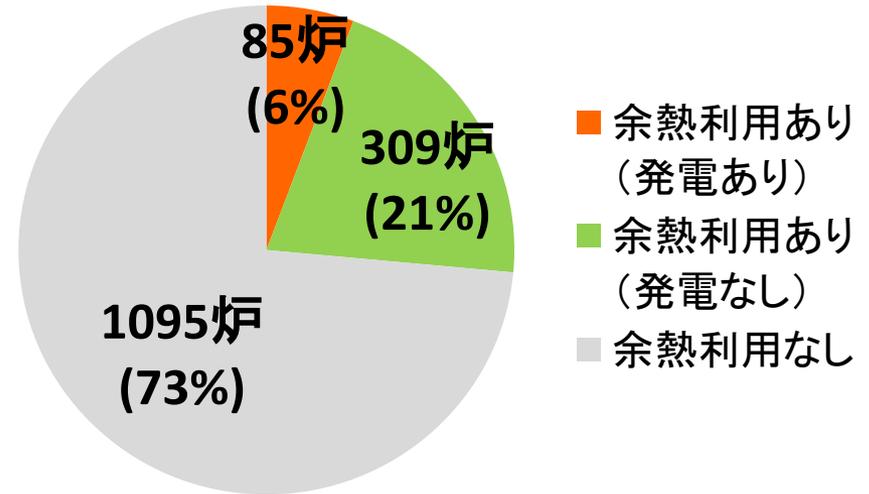
### 一般廃棄物焼却施設

（市町村、一部事務組合が設置した1301の焼却施設）



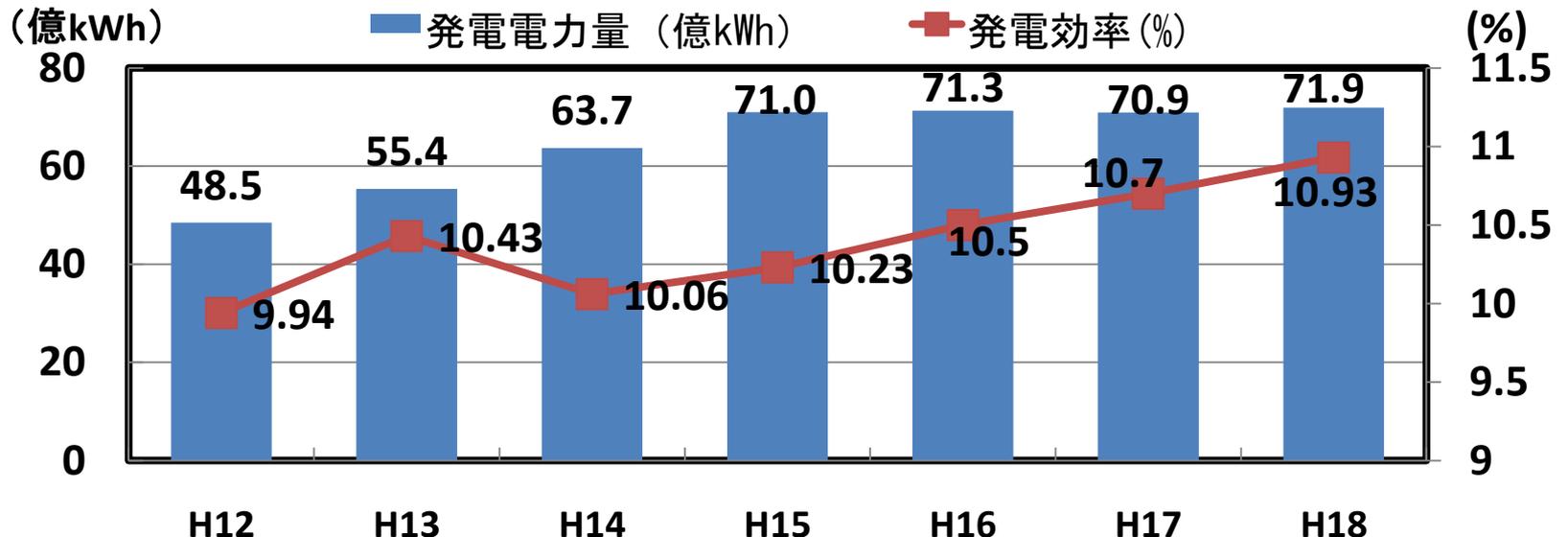
### 産業廃棄物焼却炉

（調査に対する回答のあった1489炉）



- 余熱利用あり（発電あり）
- 余熱利用あり（発電なし）
- 余熱利用なし

## ■ 廃棄物発電の普及状況（一般廃棄物）



# 廃棄物処理施設整備計画に掲げる目標

## ごみ減量処理率

- ごみ減量処理率は増加傾向
- 今後、ごみの直接埋立を行わず、地域の特性に応じた再生利用等を推進

➔ 平成24年度における減量処理率  
: 概ね100%

## ごみ焼却施設総発電能力

- ごみ焼却施設における発電能力は年々増加傾向
- 今後、RPS法等を活用した高効率な廃棄物発電の実施

➔ 平成24年度における発電能力  
: 2,500MW

